

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	436,644	工事未払金	201,127
完成工事未収入金	422,083	未払金	23,950
未成工事支出金	55,735	未払費用	99,772
原材料及び貯蔵品	829	未払消費税等	50,829
前払費用	4,658	預り金	2,724
繰延税金資産	16,148		
未収入金	5,252	流動負債合計	378,404
仮払金	81	負債合計	378,404
流動資産合計	941,433	純資産の部	
固定資産		株主資本	
有形固定資産		資本金	60,000
建物(純額)	11,895		
工具、器具及び備品(純額)	5,278	利益剰余金	
有形固定資産合計	17,174	繰越利益剰余金	543,986
投資その他の資産		利益剰余金合計	543,986
繰延税金資産	277		
その他投資等	23,505	株主資本合計	603,986
投資その他の資産合計	23,783		
固定資産合計	40,957	純資産合計	603,986
資産合計	982,391	負債純資産合計	982,391
当期純利益	5,489千円		

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

V.個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 未成工事支出金……………個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物……………7年～50年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～10年
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。